

令和5年度地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業）

## 地域企業協働プログラム成果報告会

### 「3つの成功事例から学ぶ！中小企業のDX」実施報告書

開催日時：令和6年3月14日（木）13：30～15：30

開催場所：富山県総合情報センター 1階 多目的ホールセミナー室

開催方法：会場・オンライン(Microsoft Teams ライブイベント)

#### 事業説明およびオンライン研修プログラム伴走支援のご説明

##### ● デジタル推進人材育成プログラム「マナビ DX Quest」について

事務局 株式会社ジェック経営コンサルタント 小島 雅史

北陸地域(富山県・石川県)では、本プログラムに8社が参画。今後デジタル化に取り組んでいく段階の「パターン1」が6社、DX施策の具体化、実証段階の「パターン2」は2社となった。プログラムを通して受講生はこれまで養ったデジタルスキルをリアルな企業課題解決に応用し更に高めるだけでなく、プロジェクトマネジメントなどのビジネススキルの育成や参画企業のドメイン知識の獲得など、デジタルスキルに留まらないメリットがあった。企業にとっても同様であり、自社の課題を受講生と共に整理して目標を設定することや、毎週受講生からアウトプットを受けるといったスピード感の中でプログラムに取り組んだことは、企業にとって大きな刺激となっていたように思う。勿論、参加企業の担当者はデジタルやDXについてのマインドが高められている。相互に大きな成果を得られた、有意義な事業だったように思う。



#### 企業×受講生による協働プロジェクト成果報告 - 3企業の事例

##### 1) 株式会社BKT × チーム「DXお悩み相談室」(パターン1)

テーマ：BKT独自の全社DXモデルロードマップの立案

株式会社BKT 生産管理部 部長 坪根 裕樹氏

【坪根氏】このプログラムに取り組むにあたってのゴールは、今後の全社DXを推進するにあたってのロードマップを策定し、方向性を定めることだった。チームとのマッチングの際には穏やかにコミュニケーションがとれることを重視し、実際、受講生チームとはプロジェクト進行の中で、デジタル知識を教わりながらいい関係を構築できたと思う。顕在的・潜在的な課題発掘から始まり、最終的には具体的に取り組むべき内容まで含めた提案を



得られたが、このプログラムを通じて、DX を推進していくことの強い必要性を感じた。まずは DX 推進チームを編成してビジョンを共有し、やがては全社で DX 推進意識が醸成されるよう、波及を図りたいと思う。

【受講生チームからのビデオコメント】プログラムに取り組むにあたっては、課題をヒアリングしてツリー化し、本質的な課題が業務効率化と社内コミュニケーションにあることが判明。社内情報の可視化・ネストのペーパーレス化・LINE を活用した受注システムの効率化の3つを提案の軸として、それらを進めていくためのロードマップを提案した。このプログラムでは、多様な受講生のチームの中でプロジェクトを進行していくことや企業のリアルな悩みに寄り添うこと、また企業とのデジタル知識のギャップを乗り越え、分かりやすく伝えることを経験することができた。

## 2) 戸出化成株式会社 × チーム「DX シッターズ」(パターン 1)

### テーマ：DX で射出成形製造プロセスの業務効率化推進プロジェクト

代表取締役社長 高畑 周作氏

生産技術部 部長 中村 知也氏

【高畑氏】プログラムに参画することで、自分自身が DX 推進の抵抗勢力となっていたことを自覚できた。DX について学んでいくことへの意欲を得るとともに、今回のプログラムを通して自身のマインドを DX 推進へと切り替えることができたのが、大きな成果だったと考えている。今回プログラムにはメンバーは DX 推進に比較的柔軟なメンバーが参加した。今後の課題としては、メンバーの熱意をどのように全社へと広げていくかだと思う。



【中村氏】DX 推進に向けた課題抽出とロードマップの策定をゴールとし、プロジェクトを進行した。社内の課題を受講生チームに整理してもらいながら、実現したい目標や目的を明確化したことで、3 年後に自社が目指すべき姿をイメージすることができた。加えて、本プロジェクトを通じて、DX を進めることは、会社全体の最適化を図る取組であることも学ぶことができたので、今後ロードマップを活用して、具体的な活動を始めていきたいと思う。

【受講生チームからのビデオコメント】プロジェクトを進行するにあたって、企業の課題を 10 種リストアップし、重要度・優先順位について、企業との課題認識をすり合わせた。この課題を更に 5 項目に再分類し、それらを解決するために「日報のデジタル化」「BI ダッシュボードの導入」「ポータルサイトによる社内情報の共有」と、「デジタル人材の育成」の計 4 つを提案。オンライン教材のケーススタディと違い、既に整備されたデータを活用するのではなく、今あるデータから、企業課題解決のためにどのように活用できるかを検討する貴重な機会となった。リアルな課題にとって真にふさわしい方法論を考える、理論と現実のギャップを埋める洞察ができたと思う。

### 3) 株式会社スギヨ ×

#### チーム「#AIIdol'23 ~疑問や不安にもひとつずつ向き合わせてください!~」(パターン2)

##### テーマ：電子帳票データ・基幹データの活用可能性の設計/検証

管理本部 DX 推進部 次長 中村 徹也 氏

受講生チーム 代表 宮野 孝汰 氏

【中村氏】過年度から引き続き地域企業協働プログラムに参加した。本プロジェクトでは電子帳票データを活用したダッシュボードの作成と受注数予測 AI の検討が



テーマとなった。受講生から提供された受注数予測 AI については、変数として取り込むべきデータの属性を検討・取捨選択して仮説を立ててもらったが、今までにない高い精度の予測モデルとなった。今後は、震災からの復旧が最優先ではあるが、目前の課題を解決するところから、今回の成果の実証実験を始めていきたいと思っている。多様な受講生とのインタラクティブな取り組みを通し、現状を変革する意識がメンバー内で芽生えたように思う。

【宮野氏】本プロジェクトは電子帳票データを活用したダッシュボードの作成・生産計画立案のための受注数予測 AI の作成の2つがテーマであったが、工場見学やヒアリングを通じて企業への理解を深めることで、より解像度の高い議論ができたように思う。また、課題に悩んでいるリアルな企業を助けたいと思うことがモチベーションとなった。

このチームは、バックグラウンドが異なるメンバーが集まった。多様なメンバーで企業課題の解決や DX に向けた議論をする機会は希少であり、その中で異なる視点や価値観を学ぶことができるのが、地域企業協働プログラムの大きな特徴だと考えている。また、企業を知ることを受講生が企業のファンになるというのも、このプログラムのメリットだと思う。

## 経済産業省による令和6年度施策についての説明

### ● 経済産業省の支援策について

中部経済産業局 北陸支局 地域経済産業課 門 泰弘



来年度も地域デジタル人材育成・確保推進事業を実施予定。事例のように地域協働プログラムで受講生チームとともに課題解決に取り組むだけでなく、マナビ DX やマナビ DX Quest に受講生として取り組み、デジタルスキルを身に付けることも可能。IT 導入の投資を促進する補助金もハード・ソフトそれぞれに公募が開始されるため(一部既に公募中)、自社のデジタル化推進に向けて活用してほしい。メルマガで情報も発信している。

### 会場の様子



開会



成果報告：質疑応答



事業説明：質疑応答



施策説明